

# 戦争の世紀を振り返り、EUについて考える

第一生命経済研究所 代表取締役社長 矢島 良司

今から101年前の1914年6月8日、サラエボ(現ボスニア・ヘルツェゴビナ領)を訪問中のオーストリア=ハンガリー帝国の皇位継承者フェルディナント大公夫妻が、セルビア人の青年に暗殺された。オーストリアはこの事件をきっかけに、セルビアに宣戦を布告し、第一次世界大戦の戦端が開かれた。

当初オーストリアとセルビアの対立から始まった戦争であったが、すぐに「独・墺vs英・仏・露」という構図に変化し、以降米国、オスマン帝国など次々と諸国を巻き込んでいき、足かけ4年に及ぶ人類初の「国家総力戦」となった。

戦争は凄惨を極め、犠牲者は戦死者1,600万人、戦傷者2,000万人以上に上り、終わってみればドイツ、オーストリア両帝国は滅亡し、ロシア帝国も革命により滅亡、社会主義国家が成立した。

戦後1919年1月からパリ講和会議が開催されたが、敗戦国ドイツには領土の一部割譲、全ての植民地の没収、加えて当時のGNPの20倍にも相当する1,320億金マルクという天文学的な賠償金が課せられ、その後のハイパーインフレの発生によりドイツの経済、社会は破綻の淵に追い込まれた。このような状況の中でワイマール共和制は揺らぎ、再軍備によるドイツの威信の回復が叫ばれ、ナチスの台頭に結びついていった。

だが、ベルサイユ体制は次の戦争への短い休戦に過ぎなかった。パリ講和会議から20年後、1939年9月ドイツがポーランドに侵攻し、第二次世界大戦が勃発、犠牲者が5,000万人を超す歴史上最大の大戦争となった。ヨーロッパは二度の大戦で荒廃し、列強にも昔日の勢いはなく、衰退が露になった。

そうした中、米国、ソ連の両大国の狭間であって、ヨーロッパ諸国は相互の軍事対立を回避すること、また国際

社会における政治的発言力を強化することを目標として、欧州統合に向け動き出した。その後、国際情勢の変化等を受けながらも拡大と深化を続け、EU創設と統一通貨「ユーロ」の導入を経て現在に至っている。

こうして戦争の世紀の出来事を俯瞰すると、昨今のギリシャを巡る情勢も経済にとどまらない文化、歴史、地政学上の問題として捉えると、その本質が良く見えてくる。

第一次大戦直前、バルカン半島は「ヨーロッパの火薬庫」と呼ばれ、民族的にはクロアチア人とセルビア人の対立、宗教はカトリック、ギリシャ正教、イスラームの混在、思想的には汎ゲルマン主義と汎スラブ主義がぶつかりあう極めて政情不安な地域であったが、このような状況は基本的に現在まで変わっていない。

また1947年の「トルーマンドクトリン」はギリシャとトルコへの軍事、経済援助を要請した演説の中で表明され、米国の支援でギリシャ内戦は終結、共産主義勢力の拡大を防いだ。まさにこの国は東西冷戦の幕開けを告げる地であった。だからこそギリシャが何度経済危機に陥っても、ヨーロッパ諸国は長期戦覚悟でなんとか克服しようとするのであろう。

ヨーロッパには経済的リスク以上に、戦争に明け暮れた時代には戻らない同じ屋根の下にいたいという共通の強い思いがその底流にあるように思える。

EUやユーロについては構造上の問題が指摘されてはきたが、この半世紀余りで他に類例がない政治、経済統合体へと発展を遂げ、国家の枠を超えた地域における国家間協力のあり方について、国際社会に大きな視座を与えてくれている。今後、EUは財政統合さらには本格統合に向かうのか、その行方から目が離せない。